



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン

上場取引所

コード番号 6622

URL <https://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓑毛 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

(TEL) 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	185,288	15.4	16,568	16.7	17,660	11.8	13,193	20.1
2022年3月期	160,618	10.7	14,191	16.5	15,790	14.7	10,985	16.7

(注) 包括利益 2023年3月期 17,099百万円(37.8%) 2022年3月期 12,407百万円(△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	537.67	—	12.4	8.7	8.9
2022年3月期	445.29	—	11.5	8.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 182百万円 2022年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	212,690	119,905	53.5	4,637.52
2022年3月期	194,801	105,636	51.2	4,063.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 113,800百万円 2022年3月期 99,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,233	△4,717	1,895	14,853
2022年3月期	12,950	△3,299	△5,308	24,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,715	24.7	2.8
2023年3月期	—	75.00	—	87.00	162.00	3,988	30.1	3.7
2024年3月期(予想)	—	82.50	—	82.50	165.00		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△7.4	4,500	△38.8	4,700	△42.8	3,500	△42.7	142.63
通期	187,000	0.9	17,000	2.6	17,700	0.2	13,500	2.3	550.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。が、連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,103,291株	2022年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,564,265株	2022年3月期	2,567,039株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,538,646株	2022年3月期	24,669,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,506	19.0	11,164	18.5	13,120	6.8	10,487	17.3
2022年3月期	118,028	11.7	9,420	37.0	12,281	34.6	8,941	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	426.02	—
2022年3月期	361.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	132,791	60,164	45.3	2,444.03
2022年3月期	124,039	53,057	42.8	2,155.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,164百万円 2022年3月期 53,057百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の増加は半導体関連機器の需要拡大が主な要因であり、これに伴い営業利益、経常利益、当期純利益においても前事業年度と比べ増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が総じて堅調に推移したことに加え、生産自動化・E V関連投資が拡大したことから、売上高は1,852億8千8百万円（前期比15.4%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加とコスト削減の成果により、営業利益は165億6千8百万円（前期比23億7千6百万円増）、経常利益は176億6千万円（前期比18億7千万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、131億9千3百万円（前期比22億8百万円増）となり、売上高・利益共に過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連投資や民間企業での受電設備更新需要の増加により、売上高は753億7千1百万円（前期比9.4%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は36億6千4百万円（前期比13億1千5百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

国内外での生産自動化関連投資の回復やE V関連投資の本格化に伴う需要拡大により、売上高は508億1千万円（前期比10.4%増）となり、営業利益は56億8千6百万円（前期比12億8千2百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

電子部品等の供給不足で生産が制約される中、代替品の採用や設計変更等による部材確保と全社を挙げた増産対応に努めた結果、売上高は589億6千1百万円（前期比29.4%増）となり、営業利益は110億8百万円（前期比22億2千3百万円増）となりました。

④ その他

売上高は1億8千万円、営業利益は5千5百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	84,533	+16.2%	48,473	+24.2%	75,371	+9.4%	3,664	△26.4%
溶接メカトロ事業	51,612	+7.6%	6,482	+37.4%	50,810	+10.4%	5,686	+29.1%
半導体関連機器事業	46,665	△23.6%	14,616	△45.1%	58,961	+29.4%	11,008	+25.3%
その他	180	△3.3%	—	—	180	△3.3%	55	△0.8%
全社計	182,992	+0.6%	69,572	△1.2%	185,288	+15.4%	16,568	+16.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより、2,126億9千万円（前連結会計年度末比178億8千9百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金増加などにより927億8千5百万円（前連結会計年度末比36億1千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定の増加もあり、1,199億5百万円（前連結会計年度末比142億6千9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から2.3ポイント増加して53.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、95億5千5百万円減少し、148億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加等により、72億3千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、売上債権の増加等により、201億8千3百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、47億1千7百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、14億1千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入等により、18億9千5百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、72億3百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	49.3	52.1	51.2	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	44.2	68.6	53.3	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.6	2.0	2.1	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	68.2	71.4	45.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体関連市場が調整局面を迎えておりますが、生産自動化やEV・脱炭素関連投資は堅調に推移することが見込まれます。このような状況の下、引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、現時点での2024年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	187,000百万円（前期比 0.9%増）
営業利益	17,000百万円（前期比 2.6%増）
経常利益	17,700百万円（前期比 0.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500百万円（前期比 2.3%増）

（注）2023年4月1日から2024年3月31日までの期間における
換算レートは、平均130円/米ドルを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては配当性向30%以上とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当金を162円（1株当たり期末配当金87円）とさせていただきます。

また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり年間配当金を165円、そのうち82.5円を中間配当金とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	15,265
受取手形及び売掛金	36,970	44,801
商品及び製品	20,939	24,430
仕掛品	12,390	14,840
原材料及び貯蔵品	27,119	39,364
その他	5,923	5,702
貸倒引当金	△431	△481
流動資産合計	127,735	143,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,716	48,601
減価償却累計額	△28,227	△29,466
建物及び構築物（純額）	19,489	19,134
機械装置及び運搬具	43,480	45,908
減価償却累計額	△37,236	△39,473
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,435
工具、器具及び備品	14,135	14,728
減価償却累計額	△12,128	△12,831
工具、器具及び備品（純額）	2,006	1,897
土地	8,791	8,921
リース資産	1,341	1,469
減価償却累計額	△997	△1,067
リース資産（純額）	343	402
建設仮勘定	1,254	1,264
有形固定資産合計	38,128	38,055
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,898
リース資産	17	6
その他	224	213
無形固定資産合計	2,005	2,118
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	15,086
出資金	215	419
長期前払費用	98	82
退職給付に係る資産	9,665	11,155
繰延税金資産	1,220	1,286
その他	611	612
貸倒引当金	△72	△50
投資その他の資産合計	26,932	28,592
固定資産合計	67,066	68,766
資産合計	194,801	212,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	19,786
電子記録債務	20,261	19,470
短期借入金	5,657	8,103
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,784
リース債務	127	117
未払法人税等	2,938	2,935
賞与引当金	3,628	3,928
役員賞与引当金	106	124
工事損失引当金	79	112
その他	10,016	7,739
流動負債合計	66,264	67,102
固定負債		
長期借入金	17,286	20,002
リース債務	149	200
繰延税金負債	1,112	941
役員退職慰労引当金	58	60
債務保証損失引当金	517	652
耐震工事関連費用引当金	624	622
製品安全対策引当金	14	5
退職給付に係る負債	1,904	1,875
資産除去債務	74	72
その他	1,160	1,251
固定負債合計	22,900	25,683
負債合計	89,165	92,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,042
利益剰余金	74,980	85,393
自己株式	△4,825	△4,822
株主資本合計	90,786	101,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,820
為替換算調整勘定	3,331	6,321
退職給付に係る調整累計額	1,698	2,448
その他の包括利益累計額合計	8,906	12,591
非支配株主持分	5,943	6,104
純資産合計	105,636	119,905
負債純資産合計	194,801	212,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	160,618	185,288
売上原価	111,939	132,101
売上総利益	48,679	53,187
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,531	4,796
旅費交通費及び通信費	729	932
給料手当及び福利費	10,750	11,524
賞与引当金繰入額	1,928	2,111
役員賞与引当金繰入額	106	124
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
退職給付費用	557	325
減価償却費	1,390	1,416
研究開発費	5,220	5,605
その他	9,260	9,772
販売費及び一般管理費合計	34,487	36,619
営業利益	14,191	16,568
営業外収益		
受取利息	95	114
受取配当金	331	284
持分法による投資利益	154	182
為替差益	610	209
受取地代家賃	197	200
作業くず売却益	206	256
技術指導料	36	51
その他	678	536
営業外収益合計	2,310	1,836
営業外費用		
支払利息	280	313
固定資産除却損	56	79
その他	375	350
営業外費用合計	712	743
経常利益	15,790	17,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	685	413
貸倒引当金戻入額	134	—
抱合せ株式消滅差益	71	—
特別利益合計	892	413
特別損失		
関係会社出資金評価損	700	—
債務保証損失引当金繰入額	517	135
貸倒引当金繰入額	—	48
投資有価証券評価損	10	6
特別損失合計	1,228	190
税金等調整前当期純利益	15,454	17,884
法人税、住民税及び事業税	4,915	5,043
法人税等調整額	△683	△590
法人税等合計	4,232	4,453
当期純利益	11,222	13,430
非支配株主に帰属する当期純利益	237	237
親会社株主に帰属する当期純利益	10,985	13,193

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,222	13,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,375	△48
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	2,202	2,993
退職給付に係る調整額	358	730
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△6
その他の包括利益合計	1,184	3,668
包括利益	12,407	17,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,138	16,878
非支配株主に係る包括利益	269	221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420
会計方針の変更による累積的影響額			△585		△585
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	10,023	66,410	△4,195	82,834
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益			10,985		10,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		10		6	17
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	8,570	△629	7,951
当期末残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921
会計方針の変更による累積的影響額						△25	△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,721	96,310
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益							10,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△636
自己株式の処分							17
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	1,374
当期変動額合計	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	9,325
当期末残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786
当期変動額					
剰余金の配当			△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益			13,193		13,193
連結子会社の決算期変更に伴う増減			541		541
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		9		8	17
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	10,412	2	10,422
当期末残高	10,596	10,042	85,393	△4,822	101,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636
当期変動額							
剰余金の配当							△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益							13,193
連結子会社の決算期変更に伴う増減							541
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							△0
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							17
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	—	2,990	749	3,684	161	3,846
当期変動額合計	△55	—	2,990	749	3,684	161	14,269
当期末残高	3,820	—	6,321	2,448	12,591	6,104	119,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,454	17,884
減価償却費	5,036	5,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	367
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	32
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	517	135
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△44	△2
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△277	△443
受取利息及び受取配当金	△426	△399
支払利息	280	313
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△182
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△71	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△685	△413
関係会社出資金評価損	700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,884	△8,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,482	△14,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,358	△203
その他	321	△1,204
小計	17,193	△2,246
利息及び配当金の受取額	784	413
利息の支払額	△281	△318
法人税等の支払額	△4,745	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,950	△7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△218	—
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△4,470
有形固定資産の売却による収入	109	43
無形固定資産の取得による支出	△575	△723
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
投資有価証券の売却による収入	860	618
子会社出資金の払込による支出	—	△213
出資金の回収による収入	25	9
その他	△64	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,299	△4,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△468	2,307
長期借入れによる収入	2,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△4,084	△4,384
リース債務の返済による支出	△176	△133
自己株式の取得による支出	△636	△6
配当金の支払額	△2,411	△3,327
その他	△31	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	1,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	929	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,272	△9,757
現金及び現金同等物の期首残高	19,071	24,409
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	201
現金及び現金同等物の期末残高	24,409	14,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」及び「持分法適用会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。また、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器、充電システム機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、各種溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,872	45,978	45,580	160,431	187	160,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	—	32	—	32
計	68,872	46,011	45,580	160,464	187	160,651
セグメント利益	4,979	4,403	8,785	18,169	56	18,225
セグメント資産	70,642	58,416	33,948	163,007	1,270	164,278
その他の項目						
減価償却費 (注)2	2,126	1,329	760	4,215	24	4,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	2,125	947	717	3,790	12	3,803

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,371	50,774	58,961	185,107	180	185,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	—	35	—	35
計	75,371	50,810	58,961	185,142	180	185,323
セグメント利益	3,664	5,686	11,008	20,359	55	20,415
セグメント資産	78,035	63,935	47,971	189,942	1,253	191,196
その他の項目						
減価償却費 (注)2	2,295	1,180	820	4,296	23	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	1,620	1,469	973	4,063	5	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,464	185,142
「その他」の区分の売上高	187	180
セグメント間取引消去	△32	△35
連結財務諸表の売上高	160,618	185,288

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,169	20,359
「その他」の区分の利益	56	55
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用(注)	△4,033	△3,847
連結財務諸表の営業利益	14,191	16,568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,007	189,942
「その他」の区分の資産	1,270	1,253
全社資産(注)	30,889	21,887
その他の調整額	△366	△393
連結財務諸表の資産合計	194,801	212,690

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,215	4,296	24	23	795	749	5,036	5,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,790	4,063	12	5	617	803	4,420	4,872

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
123,560	4,090	28,717	4,250	160,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
32,541	232	4,408	2,327	945	38,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	32,462	半導体関連機器事業
関西電力(株) (注)	20,873	電力機器事業

(注) 関西電力(株)には、同一企業集団に属する関西電力送配電(株)への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
146,707	6,186	26,895	5,497	185,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
31,694	314	4,687	2,495	1,359	38,055

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	44,272	半導体関連機器事業
関西電力(株) (注)	21,271	電力機器事業

(注) 関西電力(株)には、同一企業集団に属する関西電力送配電(株)への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,063.09円	4,637.52円
1株当たり当期純利益	445.29円	537.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,985	13,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,985	13,193
普通株式の期中平均株式数(株)	24,669,523	24,538,646

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,636	119,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,943	6,104
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,943)	(6,104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,693	113,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,536,252	24,539,026

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 : 249,480株

②取得価額 : 当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。

③取得後の持分比率 : 70%

3. 報告セグメントの変更

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下の通りです。

旧セグメント	主要な製品		新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	⇒	エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備			受変電設備
	制御通信機器			制御通信機器
	充電システム機器			充電システム機器
	分散電源機器等			分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	ファクトリー オートメーション	産業用ロボット	各種溶接機
	プラズマ切断機			クリーン搬送ロボット
	産業用ロボット	マテリアル プロセッシング	各種溶接機	
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源		プラズマ切断機	
	クリーン搬送ロボット	プラズマ発生用電源		

翌連結会計年度より、新報告セグメントに変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度のセグメント情報は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,371	33,579	76,157	185,107	180	185,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	2	35	—	35
計	75,371	33,612	76,159	185,142	180	185,323
セグメント利益	3,664	4,322	12,372	20,359	55	20,415
セグメント資産	78,035	37,779	74,127	189,942	1,253	191,196
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,295	771	1,229	4,296	23	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,620	1,151	1,291	4,063	5	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。